

平成22年3月期 第3四半期決算短信

平成22年2月10日

上場取引所 東大

上場会社名 伊藤ハム株式会社

コード番号 2284 URL <http://www.itoham.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 河西 力

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役

(氏名) 藤山 俊行

TEL 0798-66-1231

四半期報告書提出予定日 平成22年2月12日

配当支払開始予定日 —

(百万円未満切捨て)

1. 平成22年3月期第3四半期の連結業績(平成21年4月1日～平成21年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期第3四半期	354,061	△8.8	4,839	76.3	6,008	52.7	4,074	—
21年3月期第3四半期	388,336	—	2,744	—	3,934	—	82	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
22年3月期第3四半期	16.61	16.60
21年3月期第3四半期	0.40	0.40

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期第3四半期	227,965	121,166	52.9	491.16
21年3月期	209,885	117,436	55.7	476.25

(参考) 自己資本 22年3月期第3四半期 120,491百万円 21年3月期 116,825百万円

2. 配当の状況

	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21年3月期	—	—	—	3.00	3.00
22年3月期	—	—	—	—	—
22年3月期 (予想)	—	—	—	3.00	3.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成22年3月期の連結業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	448,000	△8.0	2,700	—	3,600	—	1,500	—	6.11

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 有

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無
新規 一社 (社名) 除外 一社 (社名)
- (2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有
(注)詳細は、5ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。
- (3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)
① 会計基準等の改正に伴う変更 無
② ①以外の変更 無
- (4) 発行済株式数(普通株式)
- | | | | | |
|----------------------|-------------|--------------|-------------|--------------|
| ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) | 22年3月期第3四半期 | 247,482,533株 | 21年3月期 | 247,482,533株 |
| ② 期末自己株式数 | 22年3月期第3四半期 | 2,159,931株 | 21年3月期 | 2,180,735株 |
| ③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間) | 22年3月期第3四半期 | 245,318,271株 | 21年3月期第3四半期 | 208,315,629株 |

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現時点で入手可能な情報に基づき作成したものであり、リスクや不確実性が含まれております。実際の業績は、当社グループの事業を取り巻く経済情勢、市場の動向、為替レート、獣疫など様々な要因により、予想数値と大きく異なる可能性があります。なお、通期の連結業績予想について平成21年5月15日に公表した数値を修正しております。業績予想に関する事項については、4ページ【定性的情報・財務諸表等】3. 連結業績予想に関する定性的情報をご覧ください。

【定性的情報・財務諸表等】

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日～12月31日）のわが国経済は、新興国の景気回復に牽引され輸出や生産に改善の動きが見られましたが、低水準の企業収益や設備過剰感から設備投資への波及は弱く、個人消費についても耐久財を中心に各種政策による効果はあるものの、高い失業率が続く厳しい雇用・所得環境の下で低迷しており、依然として厳しい状況で推移しました。

当業界におきましても、消費者物価が緩やかに下落しデフレが色濃くなる中で、所得環境の悪化や先行き不透明感を背景に消費者の節約志向・低価格志向が一層強まり、競合激化による販売価格の下落圧力や食肉相場の低迷が続くなど、企業を取り巻く収益環境は極めて厳しい状況となっております。

このような状況の下、当社グループは、加工食品事業について当期より製販一体の加工食品事業本部を発足し、もう一方の事業の柱である食肉事業とともに市場ニーズに機敏に適応できる商品開発力や提案力の強化を図り、収益基盤の再構築に取り組むと同時に、全部門において業務改善による生産性の向上や徹底したコスト管理・コスト削減を推進し、利益構造の改革に取り組んでまいりました。また、コンプライアンス強化の一環としてコンプライアンス委員制度を導入するなど、企業体質の改善に全力で取り組んでおります。

当第3四半期の連結業績につきましては、昨年度大きく落ち込んだ歳暮ギフトを含む年末商戦において売上の回復が顕著であったことや原材料価格が安定的に推移しコスト削減も進捗したことなどから、前年同期に比べて大幅に損益が改善しました。売上高は、年末商戦が堅調だった一方で食肉相場の低迷や競合の激化等により、ハム・ソーセージが前年同期比4.2%の増加、食肉が同15.4%の減少、調理加工食品ほかが医薬品会社を売却したこともあり同6.8%減少したことから、全体としては前年同期より342億7千5百万円減少して3,540億6千1百万円（前年同期比8.8%減）となりました。売上総利益については、調理加工食品ほか売上高に伴い減少しましたが、ハム・ソーセージが売上高の増加を伴って利益率が改善した結果、前年同期より7億7千5百万円増加して761億4千8百万円（前年同期比1.0%増）となりました。また、営業利益は、販売費及び一般管理費が人件費その他のコスト削減等により13億1千8百万円減少した結果、前年同期に比べ20億9千4百万円増加して48億3千9百万円（前年同期比76.3%増）、経常利益は、前年同期より20億7千4百万円増加して60億8百万円（前年同期比52.7%増）となりました。特別損益、税金費用を加えた四半期純利益は、前年同期より39億9千2百万円増加して40億7千4百万円（前年同期は8千2百万円の利益）となりました。

売上高の部門別内訳

(百万円)

(%)

	前第3四半期	当第3四半期	増 減	増減率
	自平成20年4月1日 至平成20年12月31日	自平成21年4月1日 至平成21年12月31日		
ハム・ソーセージ	94,894	98,847	3,953	4.2
食 肉	211,837	179,160	△ 32,676	△ 15.4
調理加工食品ほか	81,605	76,052	△ 5,552	△ 6.8
合 計	388,336	354,061	△ 34,275	△ 8.8

2. 連結財政状態に関する定性的情報

(1) 資産、負債及び純資産の状況

当第3四半期末における総資産は、前連結会計年度末に比べて180億8千万円増加し、2,279億6千5百万円となりました。これは主として、季節要因による売上債権の増加とたな卸資産及び現金預金の減少等によるものであります。

負債は、前連結会計年度末に比べて143億5千1百万円増加し、1,067億9千9百万円となりました。これは主として、仕入債務の増加等によるものであります。

純資産は、前連結会計年度末に比べて37億2千9百万円増加し、1,211億6千6百万円となりました。これは主として、利益剰余金の増加等によるものであります。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は、前連結会計年度末より20億4千万円減少し、236億6千3百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、得られた資金は32億6千9百万円（前年同期は219億1千5百万円の支出）となりました。これは主に税金等調整前四半期純利益56億8千5百万円に加え、仕入債務の増加93億1千7百万円、たな卸資産の減少61億2千6百万円、非資金項目の減価償却費48億3千万円の増加要因があった一方で、売上債権の増加262億4百万円の減少要因があったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、支出した資金は32億8千7百万円（前年同期は17億7千8百万円の支出）となりました。これは主に既設工場の増強等有形固定資産の取得による支出が33億1千6百万円並びに関係会社株式の取得による支出が2億8千7百万円あった一方で、貸付金の純減少による収入が5億9千6百万円あったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、支出した資金は21億7千3百万円（前年同期は64億5百万円の収入）となりました。これは主に借入金の純減少による支出12億3千万円と配当金の支払いによる支出7億3千5百万円があったことによるものであります。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

平成22年3月期の通期連結業績予想につきましては、当第3四半期の業績及び今後の見通しを勘案し、平成21年5月15日に公表した数値を修正しております。修正後の通期連結業績は、売上高4,480億円、営業利益27億円、経常利益36億円、当期純利益15億円を見込んでおります。

なお、平成21年12月18日に開示しました固定資産の譲渡について、平成22年3月期において特別利益に計上を予定しておりました当該資産の譲渡益は、譲渡スケジュールの変更に伴って計上時期が平成23年3月期となりますので、上記の通期連結業績予想には反映しておりません。

詳細につきましては、本日（平成22年2月10日）公表の「業績予想の修正および固定資産の譲渡スケジュール変更に関するお知らせ」をご覧ください。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

①簡便な会計処理

(一般債権の貸倒見積高の算定方法)

当第3四半期連結会計期間末の貸倒実績率等が、前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しております。

(固定資産の減価償却費の算定方法)

定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

(繰延税金資産の回収可能性の判断)

繰延税金資産の回収可能性の判断に関して、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

②四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理

(税金費用の計算)

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。なお、法人税等調整額は、法人税等に含めて表示しております。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

該当事項はありません。

5. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	23,054	25,934
受取手形及び売掛金	71,890	45,550
有価証券	1,000	—
商品及び製品	20,397	24,289
仕掛品	245	388
原材料及び貯蔵品	16,456	18,014
その他	3,372	3,489
貸倒引当金	△335	△204
流動資産合計	136,082	117,462
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	20,395	21,083
機械装置及び運搬具(純額)	14,803	16,196
工具、器具及び備品(純額)	758	825
土地	19,109	19,178
リース資産(純額)	1,095	594
建設仮勘定	147	129
その他(純額)	102	114
有形固定資産合計	56,411	58,122
無形固定資産		
その他	1,221	1,163
無形固定資産合計	1,221	1,163
投資その他の資産		
投資有価証券	21,421	20,542
その他	15,071	14,567
貸倒引当金	△2,242	△1,973
投資その他の資産合計	34,249	33,137
固定資産合計	91,883	92,422
資産合計	227,965	209,885

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	44,619	35,167
短期借入金	6,872	6,277
未払法人税等	1,147	1,037
賞与引当金	1,093	2,360
その他	28,241	15,661
流動負債合計	81,974	60,505
固定負債		
社債	10,000	10,010
長期借入金	7,529	15,890
退職給付引当金	324	364
役員退職慰労引当金	—	489
債務保証損失引当金	473	473
負ののれん	22	5
その他	6,475	4,710
固定負債合計	24,825	31,942
負債合計	106,799	92,448
純資産の部		
株主資本		
資本金	28,427	28,427
資本剰余金	30,038	30,033
利益剰余金	62,817	59,479
自己株式	△805	△813
株主資本合計	120,478	117,126
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,876	1,516
繰延ヘッジ損益	40	△500
為替換算調整勘定	△1,904	△1,316
評価・換算差額等合計	13	△301
新株予約権	81	64
少数株主持分	593	547
純資産合計	121,166	117,436
負債純資産合計	227,965	209,885

(2) 四半期連結損益計算書
(第3四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
売上高	388,336	354,061
売上原価	312,964	277,913
売上総利益	75,372	76,148
販売費及び一般管理費	72,627	71,308
営業利益	2,744	4,839
営業外収益		
受取利息	159	88
受取配当金	256	292
負ののれん償却額	—	14
持分法による投資利益	814	803
受取賃貸料	500	—
その他	514	820
営業外収益合計	2,245	2,020
営業外費用		
支払利息	657	464
不動産賃貸費用	218	197
その他	179	188
営業外費用合計	1,055	850
経常利益	3,934	6,008
特別利益		
固定資産売却益	100	89
投資有価証券売却益	246	—
貸倒引当金戻入額	0	1
その他	—	10
特別利益合計	347	101
特別損失		
固定資産売却損	16	72
固定資産除却損	357	130
貸倒引当金繰入額	—	161
たな卸資産評価損	165	—
製品自主回収関連費用	1,236	—
工場休止関連損失	1,025	—
その他	20	60
特別損失合計	2,819	424
税金等調整前四半期純利益	1,461	5,685
法人税等	1,326	1,521
少数株主利益	52	89
四半期純利益	82	4,074

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,461	5,685
減価償却費	4,682	4,830
長期前払費用償却額	57	55
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△234	△39
貸倒引当金の増減額(△は減少)	203	397
受取利息及び受取配当金	△416	△381
支払利息	657	464
製品自主回収関連費用	996	—
工場休止関連損失	719	—
持分法による投資損益(△は益)	△814	△803
投資有価証券評価損益(△は益)	18	58
固定資産売却損益(△は益)	△84	△16
固定資産除却損	175	92
売上債権の増減額(△は増加)	△22,344	△26,204
たな卸資産の増減額(△は増加)	△11,959	6,126
仕入債務の増減額(△は減少)	6,886	9,317
未払消費税等の増減額(△は減少)	144	1,050
その他	567	4,123
小計	△19,282	4,755
利息及び配当金の受取額	694	696
利息の支払額	△775	△534
法人税等の支払額	△2,551	△1,648
営業活動によるキャッシュ・フロー	△21,915	3,269
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△195	△355
定期預金の払戻による収入	120	195
有形固定資産の取得による支出	△5,167	△3,316
有形固定資産の売却による収入	138	202
無形固定資産の取得による支出	△244	△222
投資有価証券の取得による支出	△47	△49
投資有価証券の売却及び償還による収入	5	10
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	1,526	—
関係会社株式の取得による支出	—	△287
貸付けによる支出	△1,522	△724
貸付金の回収による収入	3,176	1,320
その他	431	△60
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,778	△3,287

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	13,106	△704
長期借入れによる収入	200	400
長期借入金の返済による支出	△822	△925
社債の償還による支出	△5,020	△20
自己株式の取得による支出	△7	△2
配当金の支払額	△1,041	△735
少数株主への配当金の支払額	△7	△9
リース債務の返済による支出	—	△175
その他	—	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	6,405	△2,173
現金及び現金同等物に係る換算差額	△303	150
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△17,592	△2,040
現金及び現金同等物の期首残高	31,961	25,704
現金及び現金同等物の四半期末残高	14,369	23,663

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間（自平成20年4月1日 至平成20年12月31日）及び

当第3四半期連結累計期間（自平成21年4月1日 至平成21年12月31日）

全セグメントの売上高の合計及び営業利益の合計額に占める食品事業の割合がいずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間（自平成20年4月1日 至平成20年12月31日）及び

当第3四半期連結累計期間（自平成21年4月1日 至平成21年12月31日）

全セグメントの売上高の合計に占める「本邦」の割合が90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前第3四半期連結累計期間（自平成20年4月1日 至平成20年12月31日）及び

当第3四半期連結累計期間（自平成21年4月1日 至平成21年12月31日）

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。